日本記者クラブ会報

第18号
1971年
８月10日発行

東京都千代田区内幸町一ノ一ノ一
帝国ホテル東館　〒100
日本記者クラブ　発行
電話　504・591―一六二二～三
　　504―一一一一　内線五二三

皇太子ご夫妻が来室

昼食会は竹入公明、田中通産



懇親会で会員に挨拶する竹下官房長官（中央）

ことしの七月は、梅雨のあがりが早く猛暑の到来がはやまったためか、冷房で涼しいクラブルームへの会員の足が繁くなった。もともとクラブのある帝国ホテル東館の冷房は利きすぎるといわれていたが、炎暑の中ではオアシスさながら。おかげでビールの貯蔵がどんどんさばけるとは、係りのボーイさんの弁である。

会員の出足活発

そこで七月の行事だが、昼食会は二十日の公明党竹入委員長と、二十七日の田中通産相の二回、竹入氏が七〇名、田中氏が一〇〇名といずれも時の人物だけに出席会員の数が多く、質疑応答も活発だった。

また八日にはクラブ懇親会が前年同様五百円会費で催され、参加会員約百名は盛況。この日はドイツ大使館からお国自慢のワインとビールの提供があり、はやばやと飲みつくされた。またドイツ文化映画の上映もあったが、この日は、就任早々の竹下内閣官房長官が駆けつけて、あいさつするというとび入りもあった。

これに先立つ五日には、会員の岩佐直喜氏（中日・東京新聞顧問）が長年の記者活動で叙勲の栄に浴したのを祝う会が開かれた。これはクラブ員の有志が発起人になって催された任意の会合だったが、参集者約一二〇名で、七〇才の岩佐記者をかこんで、長時間和気あいあいと歓談がつづけられた。

映画は、「沖縄決戦」の試写が人気を集め、一五〇枚の入場券に申し込み者が上わまわったため、一部あとから申しこまれたかたのご希望に添えないという申しわけないことになった。

おしのびでおいで

また二十四日には、昭和二八年の英国エリザベス女王戴冠式に参加された皇太子殿下に同行した記者団が足かけ二十年を記念するということで、皇太子ご夫妻をクラブにお招き申しあげた。皇太子殿下は美智子さまを伴われてクラブルームにおいでになり、もう白髪をまじえた当時の記者団とゆっくりと懐旧談を楽しまれた。記者団側は岩永信吉（共同）、藤田信勝、藤樫準二（毎日）、辻本芳雄、宮崎泰昌（読売）など一七氏で、訪欧当時の写真を中心に思い出ばなしがつきず、遠慮のない記者たちの放談にご夫妻も大いにお笑いになるなど午後二時から約二時間の間ゆっくりと腰を落ちつけられてクラブの午後を楽しまれた。

日本記者クラブ会員数
八月一日現在

会員社	一三六社
会員数	八八一名

第22回企画委員会

昭和46年7月7日（水）
記者クラブ別室

七月の昼食会ゲストは公明党訪中団団長の竹入委員長を二十日、内閣改造で入閣した田中角栄通産大臣を二十七日に招くことを決定、八月は中旬に、天皇ご外遊問題に関連して宮内庁の宇佐美長官と島式部官長、九月は福田外相か水田蔵相または木村経企庁長官を昼食会のゲストとして招くことを決定した。

先月の理事会で決定したシンボル・マークについて協議した結果、会員の多くは自社のバッジを着用しているので、バッジよりむしろネクタイピン、カフス、ライターなどを作ってはどうか、という意見が出され、検討することにした。

会員の異動

入　会
（登録クラブ員）

川村　勝通　東京放送国際室長
小野　満春　〃　ラジオニュース部副部長
栗林　勇一　〃　テレビニュース部外務省担当
西本　正三　高知放送取締役社長
中野　達雄　読売新聞政治部次長
伊藤　敏彦　関西テレビ報道局長

退　会

長谷川哲夫　東京放送テレビニュース部副部長
梅本　昭　〃　〃
原沢　弘　〃　外務省担当
堅田　守正　高知放送取締役社長
河原　五郎　読売新聞政治部次長
渡辺　利夫　関西テレビ報道局長

役職変更

渡辺　誠毅　朝日新聞常務取締役東京本社出版担当

お願い

一、最近、クラブの昼食会に、無断で欠席される方や、予約なしに出席なさる方がふえております。

以前からお知らせいたしておりますように、昼食会の席数は、あらかじめ帝国ホテルに予約して準備いたしますので、無断欠席の方が多いと食事がムダになる上、会費負担のご迷惑をおかけすることになります。また、とび入り出席の方が多いと、急拠席を作らなければならない上、後でこられた正規の申し込み会員の食事が、追加でおくれることになります。

皆様、仕事のつごうで、なかなか予定がきまりにくいことは、じゅうぶん承知しておりますので、事務局としても、なるべく皆様のご便宜をはかりたいと努力しております。したがいまして突然の変更でもかまいません。ちょっと電話でお知らせくださるようくれぐれもお願いいたします。

二、クラブ・ルームで行なう記者会見の際も、椅子を用意するつごうがありますので、できるだけ出席の方は電話でお知らせください。

三、映画の試写券は、なるべく会員の方に、公平に分配したいと努力しておりますので、試写券のお申しこみは、会員一名一枚に限っておりますが、映画の内容または試写券の枚数によって、若干の余裕が出る場合もあります。したがいまして、二枚ご希望の方は、その旨お申しでください。券が余りましたら後でお送りします。

事務局員が交代いたしました。

クラブ創立以来、会員事務を担当してまいりました池田洋子は、七月一杯で退職し、代って岩崎玄道（はるみち）が、会員事務を担当することになりました。宜しくお願いいたします。

記者会見のお知らせ

きたる八月十一日から十五日まで、国連人間環境会議事務局長兼国連事務次長（環境問題担当）のモーリス・F・ストロング氏が、外務省賓客として来日されますので、左記の要領で記者会見を実施いたします。

Mr. Maurice F. Strong は、環境問題に関する国際協力、とくに明一九七二年六月ストックホルムで開かれる「国連人間環境会議」（United Nations Conference on the Human Enuironment）について日本の関係者と懇談するとともにわが国民の認識を深めるために来日するものです。

日時　八月十三日（金）午後五時二十分～六時三十分
場所　日本記者クラブ　クラブ・ルーム
使用言語は英語と日本語です。
（通訳　東信夫氏）
出席ご希望の方は事務局あて電話でお知らせください。

世界の記者クラブ

インドのプレスクラブ

岡田聖志
（日本経済新聞社
社会部次長）

ニューデリーで、一人前の記者で通るには条件がある。まず(1)インド政府発行のプレスカードを所持すること、次に(2)できれば（Press Club of India）に入会し、「自宅以外でアルコールを摂取できる」特権を、ひんぱんに行使すること――である。

外国人特派員が、インド着任早々警察での外人登録の次にしなければならない仕事が、プレスカード申請書類の記入だ。新聞情報局（ＰＩＢ）に日参、赤っぽい色のカードをやっと手に入れると、インド政府のAccredited Correspondentつまり〝公認記者〟として登録されたことになる。

わずか一枚のカードだが、これが重要。インドの中央官庁は、多分英国統治時代の名残りで、人の出入りにまことにうるさく、入口に門番が頑張って、一般人を寄せつけない。プレスカードがあればフリーパスだが、もし忘れたりすると、全く厄介なことになる。

ＰＩＢも無論例外でない。インドでは、各省の役人と記者の直接の接触はなく、新聞発表も、記者の質問に対する回答も、大臣、幹部との会見の世話も、いっさいＰＩＢの各省担当オフィサーが受け持つ。この関所を飛び越えて直接取材しようとしても、複雑怪奇な官僚機構のなかを右往左往するだけで、むだ骨に終わる。そこで政府関係の取材をするにはＰＩＢに日常出入りする必要があり、プレスカードが不可欠となる。

〝公認記者〟には、ほかに、政府の酒抜きパーティーに招かれたり、毎日事務所や自宅に発表資料が届いたり、汽車賃半額等の特典もある。インドの人口五億五千万、巨大で多様なこの国で、中央政府からの取材でどの程度特派員活動に十分かは別として、ともかくカードがなければ仕事は始まらない。

英語、ヒンディー、ウルドゥなど、多種の言語の新聞が入り乱れ、記者数も多いインドだが、所属する社や社内の地位、フリーランサーの場合は経歴等も考慮され、簡単にはカードは貰えない。ただ外人の場合はよくよく政府を刺激しない限り、まず有資格者。いったんカードを入手すれば、インド人、外人の間には首相会見はじめ、取材上の差別は全くない。

その〝公認記者〟のたまり場がプレスクラブだ。厳格な意味の英国式クラブで、会員二人の推薦と一定額の所得が加入審査の前提。所得制限はインド人記者の収入にくらべ、酒の価格が高いので、ツケの回収不能を防ぐことに目的がある。

クラブの建物は都心の官庁ビル街の片隅にある。かなり古びたしっくい塗りのレンガ作り平屋だが、エアコンがあるのは、たとえ少々国産機の冷却能力に疑問があるとしても、インドでは大変なぜいたくである。庭の芝生は青く、鳥の声が賑やかだ。

クラブの核はもちろんバー。禁酒国とあって、ニューデリーには外人相手の一流ホテル以外バーなど皆無、レストランのメニューにもビールさえない。自宅に酒を買って飲む外は会員制のクラブだけがオモテで酒を飲める場所。記者がアルコールの誘惑に弱いのはインドでも例外でないが、収入等の点で手の届くのはプレスクラブだけだ。

だから、五、六十人座れるバーは、火、金のドライデーを除き、昼食時と夜は記者たちで超満員。薄暗いテーブルにパコーラ（インド風天ぷら）などの皿をならべ、一本三百円のインドビールや二百円の国産ジンフィズ（ほとんど小売原価）に話がはずむ。新聞記者のサガは国際共通で、話題はやはり仕事。時折りむくつけき男子従業員（インドにはウエイトレスはいない）に「ベアラー（従僕）」と用を言いつける大声が

（以下5ページに続く）

会員の声

情報の断層

石丸量雄

情報化時代――その語感はなかなかはなやかである。だが、私は情報は一つの怪物に見える。社会を進歩させる半面、混乱も招く魔物である。身近な例で、たとえにならないかも知れないが、大分県はいま新産都市建設で、いろいろの分野で大きな変化が起きている。その変動の波の中につぎつぎと問題が浮かび上がってくる。これをどのような角度からとらえ、どう対応していくか、きびしい現実に直面している。ところがその基盤となる情報となると、さまざまな顔が出てくる。

進出企業の公害防止対策が当面の焦点の一つだが、これだけとってみても、企業によっては現地大分での発言と、東京本社での取材では、微妙なニュアンスの違いをみせることがしばしば。行政当局にしても、中央での折衝結果の地元発表は、多分に期待感を強調する傾向が強いようだ。その他いろいろの面で、東京と大分とで、それぞれ似たようなケースがみられる。このとらえ方を間違えば、それこそ情報公害になりかねない。

情報のスピードはますます早まり、地理上の距離感、時間差をなくしている。それだけに、かえって始末が悪い面もある。さらに、それは多様化し、複雑になっていく。情報は量的、質的に大きな変化をみせている。一方、情報を出す側も、その操作がうまくなり、また、一つの問題を取り上げても、その考え方についていろいろの答えを準備している。情報にははじめから、大きな落とし穴が用意されているともいえる。これは、国政、国際問題に関連しても同じようなことがいえると思うのだが。

ともかく、私は情報化が進めば進むほど、記者の初歩である、情報を適確に整理することの大切さを痛感している。それと同時に情報という魔物に勇敢にいどもうと思っている日本記者クラブも、その場の一つである。国内外のいろいろな分野の人たちとじかに接触し、あらゆる角度から情報を分析するレーダーの一つとして活用したい。東京に転勤になって一年有余。情報の断層をみての感想である。

（大分合同新聞東京支社編集部長）

「ニクソン訪中」のニュースに想う

河本広

「ニクソン訪中決定」のニュースほど最近世界をアッといわせたものはないが、私の場合も、ああやっぱり……と思いながらも、ニュースに接した瞬間は、電流のような戦りつが身体を貫くのを禁じ得なかった。

五年前の昭和四十一年ごろ、首相官邸詰めの新聞記者だった私は、仲間にまじって核問題の勉強会をはじめた。そのときゲストに招いた欧米帰りの論説委員M氏がこういったのが印象的だった。――中国の核保有が増大すればいずれ米中は日本の頭越しに交渉する。アメリカの核のカサの下にある日米安保体制は空洞化するだろう。だから、日本としてはいますぐ核武装しないまでも、潜在的核保有国としての諸権利までも放棄してはいけない。国際政治はしょせんパワー・ポリティクスなのだ――というのがユニークな話の内容である。戦後の日本は、こと核問題については一貫して「持たず」「つくらず」「持ち込まず」の三原則でやってきたが、M氏は「もうぼつぼつ核アレルギーから脱却しないと、いつの日か冷厳な国際政治から取り残されてしまうぞ」と主張した。核のフリーハンドと、日本の頭越しの米中和解の予測とをからませたところが当否は別にしても私には新鮮に思われた。

それから数日後、私は当時の官房長官で最近まで外相だった愛知揆一氏に「米中頭越し交渉はあり得ますか」ときいてみた。愛知氏は「あったら大変だネ」と答えたが、その意味は「いまの日米関係からはとても考えられないが、さりとて米国が絶対にしないとの保障もない。ないことを信じるほかない」とでもいおうか。しかし、以後数年私には何かアメリカがやりそうな感じがつきまとって離れなかった。それに政府とし

ても、つねにそのことを念頭に置きその影におびえながら、いやそんなことはないと自分で否定し、とどのつまりはずるずると対米追随の中国政策を取ってきたのが真相だろう。米中交渉問題については、〃事前協議〃でないまでもせめて〃事前通知〃くらいしてほしい。その場合、米国がどのくらい早く知らせてくれるかに日本政府の体面がかかっていた。国際政治の展開はつねにクールキャッツ・アイ的になされることは、ケネディをかりるまでもない。日本には、独ソ不可侵条約の締結の報に驚天し〃複雑怪奇〃と挂冠したかの平沼内閣の先例もある。日本にとっては、これからが本当の正念場になる。GNP超大国が、実は国際政治場裡では三流国だったというのでは浮かばれない。

（ラジオ関東経営躍進本部付局長）

長道中

後藤　宗次郎

ある朝、サンフランシスコのキャフテリアで、アメリカまで持ち込んだ囲碁の本をのぞきこみながら食事をしていたら、隣席のアメリカ人がのぞきこんで、

「ゴのキャリアは何年ですか」

と聞かれた。さしてと今更に考えて、

「アバウト、四十年」

と答えた。それにしてもと実は、心底情けない実力を嚙みしめているのだが、折角問いかけてきたのだから、せめてこのアメリカ人、オー・ワンダフルとでも言ってくれたらと思うのに、ベリー・グードとうなずいただけだった。良いお楽しみですネ、ぐらいの考えだ。全くの話だ、思えば永い碁道楽だと、あらためて海の彼方で述懐した。

横田実さんが新聞協会事務局長を辞任するとき、だって君、もう十年だぜと言うので、冗談じゃない、私の支社長生活の半分じゃないかとやり返して笑った。あれから早くもまた五年、遂に私の東京生活は二十五年を越えた。マルコポーロの在亜二十五年記録を越した訳だ、これは約束が違うなどとはこの頃は思わない、えらいことになったものだ。

ゴルフ歴も十年になった。必死の形相の仲間をつかまえて、頂きものなど考えなさんな、貰いものゴルフより与えるゴルフに卒業することだ、などと、下手なくやしさを、老いの楽しみに転換している。その方が実は、意外と幸便にものをいうことを読んでいる、ズルい老熟だ。

心は広く気は長くと、逃避と悟りでいすましていたら、このあいだ、大型タンクローリーに追突されて、ペシャンコの車から救い出された。黒山の群衆と救急車の騒ぎのなかで、傷ひとつなくケロリとした私を、皆不思議そうに見ていた。

まだまだ。私は悠然と帰ったが、実は家族と保険金をはじきながら歩いていた。

（秋田魁新報社取締役東京支社長）

新着購入図書

七分間　（アーヴィング・ウォーレス著）

白く塗りたる墓　（高橋　和巳著）

三代言論人集

剣よりも強し　（前田　雄二著）

ペンは死なず　（〃　）

日本新聞通史　（春原　昭彦著）

韓国・光と影　（岡井　輝雄著）

問われた報道の自由　（石村　善治　斎藤　文男編）

寄贈書

破滅への都市化　（米大使館）

コミュニティ＝その理想と現実　（〃　）

脱都市時代　（〃　）

日本新聞年鑑71　（日本新聞協会）

（3ページから続く）

まじる。外国人記者の姿もチラホラ私もビールと食堂のうまいマトンカレーにひかれて足しげく通った。

飲んでいるばかりではない。VIPを招いての、ランチョンも毎週のようにある。但し、インド記者の雄弁を聞かされる時間が大部分で、その間にVIPの短い答弁が混じるというのが通常の姿。外人記者にはあまり参考にならない。

フリーランサーのつわ者の会員が多いだけに「記者仲間」のふん囲気が流れ、なかなか楽しいクラブだが、若手の優秀な記者の間から「常連のボスばかりがいばっている」という不満も聞いた。ガンジー首相の革新政策の推進につれ台頭して来た若手、それも大新聞所属の記者たちをどう遇するかが、インドのプレスクラブの課題のようだ。

ゲスト　バーチェット豪州記者

ピンポン外交の背景と見通し

昭和46年5月29日（土）
クラブルーム（帝国ホテル）

最初にピンポン外交というものを、歴史的にみて正しい位置づけをすることが、大事ではなかろうかと思います。中国の対外政策というものは三段階を経て現在第四段階目にはいらんとしていると思います。**第一段階**といいますのは一九四九年十月、革命が成功して中華人民共和国が設立されたときからだいたい一九五六年の末まで、中共が非常に積極的に外部に対して働らきかけ外交関係の樹立につとめ各国から承認を求めた時期です。そしてこの時、国連加盟というものを非常に要望しておったのですが、朝鮮動乱の経験によって大きな後退をやむなくされたのです。しかしこの第一段階中に、中国は一九五四年のジュネーブ会議に出席しています。はじめて中国外交が国際舞台に登場した時期といえます。周恩来首相も国際外交面において手腕をふるった時期でした。

この第一段階がやはりバンドン会議というものの時期でありまして、バンドン会議は中国にとって非常に外交的な成功であったのであります。この段階が一九五六年の末期に終わるにいたったのは、国連においてはっきりと中国の加盟が多数によって拒絶されたためであります。ちょうど私はこの当時、一九五一年から一九五六年の末ごろまで中国、韓国、インドシナなどにいました。この時期、中国は国連加盟に非常に関心をもっておりいつも何か国が賛成投票を行なうだろうかと数えていた時期でありますが、一九五六年の末期になってこれではしょうがない。西洋諸国から中国は承認されないだろうし、また、国連の加盟も支持されないだろうというような結論に達しましてこれ以上外交努力を通じてでは西欧諸国にみとめられないという結論に達した時期でありました。

そこで西欧から背を向けられた中国は、いよいよ顔を社会主義諸国に向けるようになりました。そして社会主義ブロック内において中国の将来を見出そうという決心をしたのであります。一九五七年の一月に、周恩来はモスクワにおもむき、その後東欧諸国を歴訪し、ワルシャワ、ブタペストなどの首都を訪問したのであります。

そして以前からの相互援助、貿易協定をさらに強化して社会主義世界における中国の地位を確保しようと努力したわけであります。

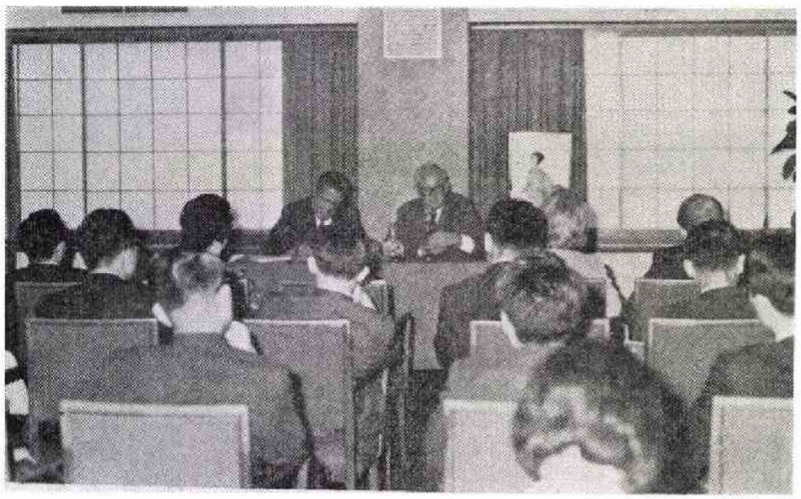
むろんこの当時は政府間外交関係というよりむしろ各国の共産党との関係を密にするという観点から外務省の人事というものはそれほど重要視しなかったわけです。

そのために当時周恩来は外相の席を陳毅に譲って自分は総理の職に専任すると決意した時期でありました。しかしこの**第二段階**はあまり長く続きませんでした、おそくとも一九六〇年の六月に終わったといえるでしょう。

そしてその期間中、ソ連との関係が悪化していったのです。だいたい一九五九年の末期ごろからはっきりと中ソ関係が悪化したということがいえるでしょう。とくに、フルシチョフ首相が一九五九年の国慶節十月一日に北京を訪問したとき、これが劇的にあらわれて来ています。当時われわれ北京にいたものははっきりと重大な変化があったんだろうということを感じることができました。その後六か月内にソ連は中国に駐在していた技術関係の人たちを全部引きあげ、また大規模な経済援助の契約を次から次へと破棄して行ったのです。そして一九六〇年の六月になってこの段階ははっきり終わったということがわかったのです。

第三段階においていよいよ中国は自国内において生存しなければいけないという観念から出発したのです。西洋諸国は、中国は孤立化を自分自身でうえつけたというような表現を使っていますが、中国側ではそう思ってはいません。むしろ外部から押しつけられた孤立化すなわち、最初は西洋諸国からけられて、つぎに社会主義陣営からけられた結果、孤立化したんだ、

という考えをもっています。自国内で生存しなければいけないという観点からの考え方が、そもそも文化革命の出発点だったと私は個人的に思うのです。これは自国の国境内で経済的にもイデオロギー的にも、またその他のいろいろな面において中国は自立しなければいけないという考えから出発したと思います。そしてこの第三段階では徐々にですが中国の経済開発という問題に関して二つの異なる路線が表われてきつつあります。一方は劉少奇路線であります。また一方は毛沢東の路線でかれは一種のゲリラ式の経済建設にとりからなければいけないと主張します。この考え方の対立はすぐ表われなかったのですが、今度中国に行ってみて現在の経済の機構をみてみると、なるほどこの路線の対立が文化革命の背景をなしていたということが納得できました。



左から東通訳，バーチェット記者

この文化革命がたけなわの時には外交政策などほとんどなかったわけです。しかしこの第三段階の終わった第一の兆候は一九六八年の十一月であると思います。ワルシャワにおいて第三十三回の大使級会談が行なわれた直後北京において、中国外務省が行なったステートメントの中に、もし米国が台湾からまた台湾海峡から兵力を撤退したならば周首相の平和共存五原則に基づいて米中関係は正常化できるという内容がありました。私はこれが新しい事態の第一の砲声だと考えます。しかし、正式に**新しい時期**にはいったという徴候は一九六九年四月の第九回共産党全国大会であると思います。

この段階は中国共産党会議自体が安定化の過程でもあり、また中国国内の正常化の過程でもあったといえるでしょう。その後中国はそれまで利用していなかったいろいろな機会を次から次へと利用するようになり各国との国交正常化に踏みきったのであります。これは始めのうちは徐々にでしたがだんだん速度をまし、そして中国の外交政策も開放的な段階にはいりまして一年間の接渉の後、一九七〇年の末期にカナダと国交を回復し、イタリア、アフリカ諸国との国交も回復しました。この努力の到達点がいわゆるピンポン外交だと私は考えます。

今度の新段階でもっとも象徴的なことは周恩来首相が自ら外交問題にたずさわっているということです。いろいろと重要な国賓が来ると必ず周恩来自身が出迎えているし、ハノイ、平壌などへ出かけるのも周恩来自身です。周恩来が積極的に外交政策にたずさわっているということは注目すべき動きでしょう。またこの新しい時期の象徴としまして、中国が国連加盟に非常に関心をもち出してきたということが揚げられます。国連をバカにしていたような態度をとっていたのですが、今年になって非常に関心を示すように変化してます。

私は決して専門家ではありません。おそらく現段階で外国人が中国問題で専門家であると自負することはできないでしょう。外国人のうちで最高の有資格者というのはエドガー・スノーでしょう。スノー氏は長い間中国に滞在して、中国問題を掘り下げて研究しています。また彼はいろいろ予備知識をもっているので、中国問題に関する唯一のスペシャリストといえると思います。しかし私は私なりにできるだけ皆さんの質問に答えたいと思います。

真野（東京）　きのうＮＨＫテレビで佐藤総理は日中間の相互人的交流をはかりたいと述べていますが、野田武夫さんの訪中希望に対しては返事がこない。その可能性について伺いたい。

答　私が日本に来て自民党内の代議士から聞いた話しですが、日本政府が中国問題小委員会の委員長を派遣したいという希望はあるが、実際日本政府としてのはっきりとした対中国政策が策定されてないと、野田さんがせっかく行っても具体的な提案を持っていくことができないんだというようなことを聞きましたが、これが一般の日本の常識であれば、中国側もこれを必ず知っているのではなかろうか。だから中国側の判断

としては、日本政府が中国問題に関して具体的な提案を提出する段階になっていない。つまり何ら具体的な政策、またプログラムがないのだから来てもしょうがないのじゃないだろうかというのが、野田さんの訪中提案に中国側の返事がない理由でなかろうかと思います。

そのほか中国政府は、佐藤政権が中国問題に対して米国よりもむしろ強硬な態度をとっていると感じているようです。最近の記者会見においてある記者が、米国が二つの中国をみとめて、大陸中国が国連に加盟になれば安保理事会における議席は大陸中国に与えるべきだと、米国はそこまであきらめていると話し「日本の政府の態度はどうか」と佐藤総理に聞いた時にかれは、「正反対の立ち場をとる、中国が国連に加盟しても、あくまでも安保理事会における議席は台湾政府に与えるべきだ」と答えました。もしこれが佐藤政府の公式の政策であれば、中国側が自民党の中国問題小委員会の委員長を受け入れても実質的に何もないものとみなしているのではないでしょうか。

大森（朝日）　米中の交渉は、北ベトナム、北朝鮮にとっても当惑させる現象ではないかというふうに想像されるわけですが、両国における反響、それから両国の中で米中接近がどのように報道されているかお伺いしたい。

それからエドガー・スノー氏が、北京の高官から、アメリカはベトナム戦争を終わらせるつもりだということをスノー氏にささやいたと書いているが、そのような前提に立って米中の和解というものが進んでいくとすれば、交戦をしている北ベトナムにとっては、交戦意欲をそぐことになると思いますが、インドシナ戦争のこれからの帰結にどのような影響を及ぼすか伺いたい。

答　この度、私は平壌を訪問した後ハノイへいくつもりだったのですが、偶然、平壌で米国の卓球チームが訪中すると聞いたので、その方の取材に時間をさいてしまったので、北ベトナムへ行くことができなかったわけです。

米国のピンポンのチームが中国に招待されたというニュースが報道された朝、私は北鮮から出発したのですが、それで私が確認できた反応というのは、私の通訳の反応だけです。かれは卓球に熱心な青年で、私は毎朝ラジオ東京を聞いて名古屋の卓球試合の結果を彼に報告していたのですが、「今朝中国側が米国、カナダ、英国の卓球チームを招待したよ」と彼に話したら彼は非常に驚ろいて、「これは帝国主義の国家のチームじゃないか」とビックリしていました。

また、私はこの問題をパリの北ベトナムの高官連中と話し合いました。おそらくハイレベルの人たちなので、ハノイにおいて得ることのできる反応に近いものではないかと思います。その反応は、巧妙な手口ではなかろうか。これによってニクソンはつらい立ち場に追い込まれるだろう。というのは、アメリカの上院においても下院においてもいろいろな反対勢力がベトナム戦争を一日も早く終わらそうとしている。また国民大衆も反戦デモを行なっており、ベトナム戦争に終止符をうつため米軍の撤退を叫んでいる。そしてこのグループは中国との国交改善をのぞんでいるのだから、とくにマクガバン民主党大統領候補は立候補を声明した第一回のスピーチにおいて米国は一日も早くベトナム戦争を終えるべきであって、米軍を即刻撤退するべきだと、叫んでいます。そして一、二日後、第二の発言において、米国は一日も早く中国と国交を正常化して、中国の国連加盟を支持しなければいけないという声明を行なっています。ですからパリの北ベトナム代表団の指導者たちはピンポン外交というのは米国内において、反戦勢力の立ち場を強めたという見方をしているようです。

私たちが忘れていけないのは、中国がピンポン外交のゼスチュアを行なったすこし前に周恩来自身が、ハノイを訪問しているということであります。そしてかつて国外に出たことのない中国の重要な軍事指導者を大量に随行させてベトナムに行っています。そしてこれはラオスの危機の真最中でありましたがハノイにおいて調印されたコミュニケをみてみますと、非常に強硬な態度が出てきています。そこにおいて、中国はかつて朝鮮戦争ですら行なったことのないほど、ハッキリともし米軍がある線をこせば必ず中国は北ベトナムにおいて介入するということをいってるわけです。そしてこのことよりすこし前に、中国は戦術的核兵器の問題に触れています。ご存知のように中国は三月三日に二百五十キロの衛星を打ちあげています。これは中国のアメリカ軍部に対する警告とみなしていいんではなかろうかと思います。いわゆる中国は中距離弾道弾を運搬する能力をもっているのだという警告とみなしていいんではないでしょうか。もし戦争を遂行するのだったらあくまでも闘う、しかし友好的な関係を結ぶのだったならばわれわれもそれに応じて米国民と平和裡に関係を推進したい。それでなければ、中国は断固としてインドシナ諸国に対するコミットメントを遂行する、という警告であったと思います。

中国の現政策でありますが、友好関係を結んでる友だちと敵の間を区別するという基本に基づいてピンポン外交は行なわれたと思います。今日の新聞にのっていた記事を思い出すのですが、周恩来首相がフィリピンの記者と会見した時に、はっきりといってますのはピンポン外交は、米国民に対するゼスチュアであって、ニクソン政権に対するゼスチュアではない。ニクソン大統領はけしからん。ピンポン外交を自分の政治的立ち場を良くするために悪用しているというような発言を行なっています。それで私は米中政府間の和解は遠い将来のものだと思います。そしてそれは台湾の解決が前提条件だと思います。台湾から軍事兵力を撤退すること、これが一つの決定的な条件になるのではないだろうか。またベトナム戦争に終止符をうつこと、これも一つの前提条件になるでしょう。次に第二の質問でありますが、ある中国の高官がニクソンがベトナム戦争を一日も早く終わらそうとするのではないだろうかというような意見を洩らしたというエドガー・スノー氏の記事は私も読みました。一九六九年十月に私が北京を訪問した時に、かなりの高官のレベルでこの問題を議論しているのを聞きました。外務大臣レベルの人たちの間で、米国はベトナム戦争から手をひくのか、いやそうでない。いやそうだというような議論が行なわれていました。一九七〇年の五月に北京を訪問した時には、だいぶ意見が変わっていたのは事実です。これはカンボジア侵入の数日後でしたが、とくにシアヌーク政権をくつがえしたという点が、決定的な米国の意志表示ではないだろうかと、考えていたようです。米国は依然としてインドシナ地区において、勢力圏を拡張し、その侵略の範囲を広め、各国を制覇しようという意志を持っているという見方をしていました。そして、私は現段階でも中国政府は、ニクソンが自発的にはベトナムから撤退するという見方をしていないと思います。

次に北鮮の態度に対してですが、北鮮の態度は北ベトナムに比べもっと硬直化しているのではないでしょうか。過去三年間北ベトナム代表団がパリにおいて日々外交接渉にたずさわっていたのに比較して北鮮側は孤立化していたため相当強硬な態度を持っているのではないかと思います。

忘れていけないのは、北ベトナム、北朝鮮とも自主独立の路線を持っていて、かならずしも中国がなしたことを自動的に肯定するとは限らないということです。私が確信を得たのは北ベトナム、北朝鮮、中国おのおの独立した政策を持っているということです。

ジェームソン（シカゴ・トリビューン）　中国は友人と敵の間をはっきりと区別するといわれたが、なぜ日本の場合と米国の場合とでは待遇がちがうのでしょうか。日本の経済人たちは向こうにいけば佐藤政権を攻撃する北京の立ち場を支持した声明などに調印しなければいけない。しかしアメリカの場合は共同声明などにサインする必要にもせまられなかった。なぜ米国の新聞記者にそれほど寛大な態度で接触したのか。決して訪中した米国の記者は親北京派でなかったはずですが……。

答　先ほど申し上げたように北ベトナム、北朝鮮、中国は、はっきりした自主路線を持っている。だから中国の政策としても、接触している国によって政策が変わるということが考えられます。私は日本の新聞記者が、入国する一つの条件として、共同声明やら北京政府支持の声明に調印しなければいけないということは聞いていないのですが、それは事実でしょうか。しかしはっきりいえるのは、ジャーナリストに対する場合、卓球選手に対する場合またビジネスマン、政治家に対する場合で中国の態度は違っていると思います。

ジェームソン　米国の特派員が中国を訪問した時は、録音するにも制限なく自由にいろんなものを録音することができたけれども、自分の聞いてる範囲では日本の特派員の場合は録音するのにも制限が加えられているということです。

答　私の仮定ですがもし日本の卓球チームが訪中すれば、日本の記者団も同行を許されるのではないだろうか。一つ申し上げたいのは周恩来が五か国の卓球チームのレセプションにおいて、北京駐在の特派員の中で日本記者団と卓球チームに同行した記者だけを招待したのです。日本人特派員が例外として招待されたのは多分名古屋において招請状が出されたというためではなかろうかと思いますが……。

アレー（ＡＦＰ）　中ソ関係の将来に関して意見を聞きたい。

答　これは非常にむずかしい問題です。私の個人的な意見ですが、イデオロギーの面において両者は何マイルもかけはなれています。この対立は長期的なものになるだろうと思います。しかし両国間の関係は過去十二か月間わずかではありますが改善が行なわれています。たとえば、国境紛争地帯から相互に兵力を撤退し、ホー・チ・ミンの葬儀の後、コスイギンと周恩来が北京で会って以来、軍事的な衝突が何らおこっていないという事実、貿易面においても少しながら改善が行なわれ、両国間において通商議定書が結ばれていま

す。これは私がシアヌーク殿下から聞いた話ですが、シアヌーク殿下が北京において周恩来に会った時に、もしソ連がシアヌークの抵抗政権を承認すれば、これは中ソ関係の改善に少しは役に立つのではなかろうかという意見をもらしたそうです。

ヒルシャー（南ドイツ新聞）　日本に対する中国の態度が強硬な原因ですが、これは日本が中国の国連加盟を支持しないためでしょうか。または輸銀借款を与えないためでしょうか。どちらが中国の対日態度の強硬な原因ですか。

次にシアヌーク政権は北京にとってどれだけ役に立っているか評価していただきたい。なぜ北京がこれほどシアヌーク政権を支持しているんでしょうか。どういう目的があるのでしょうか。

答　私は輸出入銀行の融資の問題をあまりよく知らないのです。日中関係はあまり専門知識がないのですが、北京における中国側の発言に輸銀の問題は全然出ていません。中国側でよく話すのは沖縄の問題、台湾の問題、また日本の再軍備、侵略戦争の復活の危険性の問題です。輸銀問題が出ていないというのは、正しいかどうかわかりませんが、おそらくあまり重要視してないからではないでしょうか。

シアヌーク殿下が北京にいるということは歴史の偶然だと思います。私は今度北京に行った時くわしく説明を聞きましたが、彼が始めてそのニュースをきいたのは、コスイギンとモスクワの飛行場に行く自動車の中だったそうです。それもほとんど飛行場に着く間ぎわになってコスイギンからお前は追いだされたんだと聞かされたといっていました。しかし実際はその前に随行員の連中はラジオで聞いて知っていたのですが誰がこのニュースを殿下に伝えるかということを決めることができないでいる中に、コスイギンから聞くことになったようです。その前にソ連共産党第一書記のブレジネフ氏にも会っていますが、その会見の時もブレジネフは何もそれにふれていなかったのです。シアヌーク殿下は〝私はこれから北京に行って、周恩来に会ってその指示を得てまた再びモスクワにもどって来る〟とコスイギンに伝えて、北京へ発った。そして機中で民族統一戦線の結成をよびかけるアピールを起草した。北京飛行場には周恩来首相が待っていた。自動車の中でかれは、私はこの問題について毛沢東首席と充分話し合ったといい、「どうするつもりか。最後まで闘うつもりか」と聞いたので、シアヌーク殿下はもちろんそうだ、私はすでに国民に対して一つのアピールを準備していると答えた。それに対して周恩来首相は全面的に支持する、最後まで支持する、欲しいものは何でも与えると約束した。

またシアヌーク殿下は中ソ問題にふれて、「私は北ベトナムに対して非常な尊敬の念を持っている。北ベトナムはソ連と中国を両天秤にかけて非常によく両方のバランスをとっている。私も同じようにしたいのだが天秤棒の片側には中国があるのだが片側にはソ連がかかってない」といっていました。

三月にシアヌーク殿下が私に話したのですが「もしソ連が私の政権を承認してくれれば、私は即座にモスクワに飛んで行き、もし許されれば、長期間モスクワに滞在したい」。同じような発言を、シアヌーク殿下の希望として駐モスクワのカンボジア大使がモスクワからパリに来て私に会った時にも聞きました。そしてこれもシアヌーク殿下の発言ですが、中国側も非常に激励してくれていてできるだけ早くモスクワの承認をとりつけるように、とのことです。この段階において周恩来が前に申し上げた「もしソ連がシアヌーク政権を承認すればこれは中ソ関係の改善に多少ながら貢献するだろう」という発言をしたわけです。

中国側はシアヌーク政権にあらゆる援助施設を与えています。たとえば外務省を移転してそのあとをシアヌーク殿下の公邸として提供しています。亡命政権の首都として北京はむしろジャングルの中に首都を設けるよりはずっと良いのではなかろうか。ジャングルの中では完全に孤立されて、政治を行うのはむずかしいが、北京においては外交政策もできるし宣伝も行なえる。しかし北京政府もシアヌーク殿下自身も北京自体が孤立化してることを知っています。したがって最近、カイロにシアヌーク政権の外務省を移転したという事実があります。

むろん交戦地帯においては民族連合政府が樹立されているわけです。国防、内務、情報――の主要三省がジャングルの中の現地機関として存在しています。そしてこの国防省、内務省、情報省の副大臣が北京にいるわけです。しかしほかの省では大臣自身が北京にいて副大臣が現地のジャングルに派遣されています。もっとも重要な三省は現地に存在し、北京の各省は戦後政策問題、または教育、公衆衛生などの分野を担当しています。しかし何といってもシアヌーク政府の最も重要な活動というものは対外外交であり、対外宣言であります。

シアヌーク殿下の言明によりますと、ハノイ、北京両政府ともに戦争が終わった時点において両国はカンボジアの中立と独立を約束している。そして戦争の終

わった時カンボジアは中立化された東南アジアに相当重要な役割りを果たすであろう。中立地帯というのは両ベトナム、カンボジア、ラオスを含む地帯をさしています。

菅野（日経）　シアヌーク殿下は去年の今頃、来年の秋にはカンボジアに帰るというようなことを言ってますが、その後何か変化があったのか。

もう一つは最近のパキスタンの紛争に中国のとった態度はきわめておかしいのではないかという見方があるわけです。なぜ東パキスタンの運動を支援しないのか伺いたい。

答　私はシアヌーク殿下がこの秋までにカンボジアに帰るというニュースを見ていません。たぶんだれかがミスコーチしたのではなかろうか。私はちょうど五月に北京にいまして、これは国家連合政府、交戦政府ができた時でありましたが、その当時シアヌーク殿下は克明になぜカンボジアに帰らなかったか、帰れないか、近い内に帰ることも非現実的であるという説明をしてくれました。そしてその当時、はっきりと政権は交戦軍に対して支持を与えて、もしシアヌーク殿下が現地で必要である場合にその帰国は現地軍が決めるべきである、との指示を出したということです。それに対して交戦軍がシアヌーク殿下にはできるだけ北京にとどまってその威厳とその地位を十二分に活用して宣伝外交作戦をやってもらいたいという要望であったそうです。

東パキスタンの問題ですが、私は北京にいた時に中国の基本的外交政策はどんなものか、文化革命の結果これが修正されたんではなかろうかという質問をした時に、一九六九年の第九回中国共産党大会での林彪の演説の中の外交政策にふれてる部分を指して、この外交政策は変わっていないという答でした。林彪将軍の外交政策は共存の五原則であってその第一には友好関係を保ってる国の領土の保全と国家主権というものを尊重するということがはっきりうたわれています。第二の原則としては相互内政不干渉の原則をはっきりうたっています。もし中国がこの五原則を忠実に実行するならばもちろん独立運動を支持できないようになるわけです。第二の点において社会主義世界においても各国が分割運動に反対して来ています。これはカタンガの場合もそうですし、ビアフラの場合も、一つの国家内で国を割るような運動に反対しています。ビアフラの場合はソ連もビアフラの独立運動に反対しました。

第三にパキスタンにおける運動の真相に対して疑問を抱いているという点です。現在アジアにおいて中国ともっとも親密な関係のある二つの国にほとんど同時に、こういう分派活動が行なわれ、そしてその国内をあらすようなできごとがおこっているため、パキスタンとセイロンの場合どの程度その独立運動が本物か、またその起因と内容について中国は疑問を抱いていると思います。以上がパキスタンを支持しなかった三つの理由ではなかろうかと思います。

私がこの間中国を訪問した時に、はっきりとうけた印象は毛沢東主義の名によって世界各国で行なわれているいろいろな行動に対して中国はへきえきしているということです。私はパリで見たのですが、完全に不必要な意味のない暴力活動が毛沢東のバッジをはめた青年によって行なわれていました。これは全然毛沢東に関係のない運動であります。（通訳　東　信夫氏）

Wilfred Burchett　記者略歴

一九一一年　オーストラリア・メルボルン生まれ
英国の Daily Express 極東通信員として中国、インドシナで取材。
一九四五年　ベルリンで取材の後、9月来日、西欧特派員として初めて広島の原爆被災を報道
第一次インドシナ戦争取材。ロンドンの The Times、米国 Christan Science Monitor 寄稿家。
一九四九年　中華人民共和国誕生とともに新中国へ一番乗りする。板門店で朝鮮休戦会談取材
一九五四年　ディエンビエンフーの戦を取材。モスクワで取材。
一九六七年　グエン・ズイ・チン北ベトナム外相と会見、パリ会談のきっかけとなった平和提案をひきだす。
一九七〇年　カンボジア政変後、シアヌーク元首と北京で単独会見。
一九七一年三月　北京のピンポン外交取材のため、中華人民共和国へ入国。

ゴルフの会　お知らせ

同好会のうち、まずゴルフ会が発足することになりました。発企人会（7・28）で、第一回コンペを**八月二十日相模原ゴルフクラブ**で開くこと。**参加費**は懇親会費、賞品代として**二千円**で、グリーンフィーなど各人払い。ハンデはオフィシャルとし、未取得者はキャロウェイによるなどを決めました。ゴルフ会ご希望者にはご案内状が行きますが、さらにご希望の方は事務局までお申し込みください。

訪中米卓球団に同行した
ローデリック（ＡＰ）
リッチ（ＮＢＣ）両記者に聞く

米人記者の見た最近の中国



左からローデリック記者，井下通訳，リッチ記者

ジョン・ローデリック

四月十四日リッチさんと私は、卓球団の一行と一緒に北京で周恩来首相に会いました。一九四七年にも私は周恩来首相と会ったことがあります。

この前の会見は、ゴビ砂漠に隣接している延安で行なわれました。これは二つの点で注目されます。一つは当時の中国共産党の首都であるということ、第二に当時の人口は五万人でしたが全部洞くつに住んでいたということです。このような洞くつは一万も数えられるという話しでした。山の土はとても柔かいので堀るのは簡単だったようです。

一九四五年から四七年の間、延べ六か月間私はこの洞くつの一つに住んでましてその間ＡＰ通信のために共産側の取材をしていました。一九四五年十一月に私といっしょに延安に行ったのはニューヨーク・タイムズ、シカゴ・デーリー・ニューズとアジャンス・フランスプレスの三人の新聞記者でした。

今になって秘密をもらすことができますが、到着して数日後ＡＰから電報をうけとりましたが、その主旨は「できるだけ長く延安に残ってほしいけど他の新聞記者にはそれをいわないで下さい」というものでした。そこで他の同僚からいつ私が帰る予定かときかれた時に「明日、明日だ」といってました。そういうやり方でそこから帰るのを延ばしていろいろスクープを取材することができました。

その後多分私の記事をお読みになったと思いますが、四月十四日の周恩来との会見の時に、周恩来さんは「ローデリック氏、あなたは扉を開きました」といいました。彼の示唆していることは、私の後に、他のアメリカの新聞記者を中国に入国させるということを意味していました。そしてその後ニューヨーク・タイムズからは三人の特派員が中国にはいってます。

その時に周恩来が私にきいたことは「延安に比較してどうでしょうか」

私の答えは「我々の会見が行なわれた豪華なビルは延安の洞くつに比較して数倍の相違があります」

私は中国から帰って以後、延安の経験を一つの物指しとしまして現在の中国を比較していますが、私が見てきたことは、あの当時と同じような勤勉の精神、そして少なくとも表向きの正直さと理論的な純粋さを認めることができました。そして延安の当時と同じように、われわれアメリカ人は笑顔と拍手と喜びで迎えられました。

われわれの四月の訪問をここでくりかえしてしゃべるのは避けまして簡単に新しいピンポン外交、人間の交流による中国の外交が何を意味するかを述べてみたいと思います。

私がまず強調したいのは一九四九年以後、今度が毛沢東首席の初めてのアメリカとの関係を緩和する努力じゃなくて二回目だということです。最初の微笑攻撃は一九五七年に行なわれました。その当時、中共は農

業面で個人的な土地所有制度から共同農場制へ変えるむずかしい計画を終わった段階でした。その転換政策はいろいろの波乱をおこしました。農民は一生の夢として自分の土地を所有したかったのをとりあげられるので抵抗しました。その反感を示す意味で、彼らの家畜また農器具が共同所有物に変わると、責任を全然とりませんでした。きびしい冬の間、数百万頭の家畜が放っておかれて死にましたし、農器具は錆びて捨てられていました。

しかし一九五七年までに、峠は越えまして、毛沢東は第二次五か年計画を作成しました。そして討議の後に、中国の大衆に対する制約をある程度緩和することにして、数か月前の苦しみを忘れる機会を与えようとしました。これが百花斉放で、あらゆる思想を自由に表現する、いろいろな批判を奨励するという運動が行なわれた時です。その時アメリカ新聞記者に門戸を開こうとしました。

当時私は香港にいましたが、アメリカの特派員が香港の町に溢れていました。ジョン・リッチもその一人だったと思います。私はその準備のために二百ドルもお金を使っていました。そしてＡＰの方から私は北京支局長として発表されました。

しかし結末はどうだったでしょうか。アメリカの方から、中国がわれわれを拒否するようにさせました。当時のダレス国務長官は、新聞社の圧力に従って入国の許可を与えましたけど、しかし中国の特派員をアメリカが歓迎することはできません、と言明しました。その結果、北京側も方針をかえました。私は香港で八か月も待ちましたが、結局そのままになり、私は亡命の北京特派員になってました。しかし私のフランスの同僚リュシアン・ボーダードはその時中国に入国しました。そして彼のニュースによりますと、一時はきびしい制約がありましたが、その後緩和され、どこにいっても微笑で迎えられたし、婦人服の店、また踊り、また講演会に招かれて、方々で親善な態度を示されました。われわれが当時入国していたら恐らく同じ態度で迎えられたのではないかと思います。

皆さまもおぼえてるでしょうが、何でも自由に非難してもいいという中国人が、共産党そのものを攻撃するようになってから、この政策は急に中止されまして、笑顔をしかめつらにかえました。緩和するのではなくて国全体を働かせることになりました。これが産業の大飛躍の計画で、農村のコミュンのプログラムにあらわれました。結局は中国人民は重い任務を果たすことができなくて、毛沢東自身も権力を失ない、劉少奇とその一派が実権をにぎりました。

その後のいろいろのできごとについては、皆様ご存知でしょう。一九六九年の春までには毛沢東は勝利をおさめ、分裂した国家を安定させるためにいろいろ努力しましたけれども、少なくともある程度は成功しているようです。一九七一年になって中国は第四次五か年計画に出発しています。大きな波乱の時期を終わって、また国民に対する制圧を緩和し、他の国との関係を改善しようとしています。その一つがアメリカ人に扉を開放することです。

アメリカもこの前と違ってこの新しい態度を歓迎しています。問題は彼らが門を通っていくかどうかですが、その回答は周恩来がにぎってるでしょう。

中米関係に大きな転換があるかどうかはアメリカがどの程度、台湾問題について譲歩する用意があるかというふうにいえるかと思います。

アメリカが一つの中国ということを認めたら、これは中米接近によりいいムードをつくることに効果があるでしょう。中国の外交の方向づけは今は周恩来がにぎってるようです。彼は外交を愛してます。そして上手です。そして文革の間の外交政策を彼が遺憾と思っていたこともわかります。

アメリカではえをとるのには蜂密を使った方が、酢を使うより有効だといってますが、周恩来はこれをよく心得ています。

中国はある程度安定の期間が必要です。技術的援助も必要です。国連には加盟したいし、アメリカが約束通りアジアから軍隊を引き揚げることも希望しています。しかしアメリカが退いた後の空間に、日本が入ってくるのは見たくありません。こういう目的は笑顔と人間間の外交によって達することができると周恩来は思っているでしょう。第四次五か年計画は今出発しようとしています。アメリカとの貿易をふやすこと、そしてアメリカのもってる技術を手に入れることは損ではありません。かえって中国は必要としています。

今までより外交の面では余裕があって、広範囲の動きがとれるので中国は有利であります。これは西欧にとっては有利である反面、危険があります。

しかし、ジョージ・ケナンが封じ込め政策を提案したときにいったように、そういう危険は大砲によって迎えるのではなくバターで迎える、軍事機構で迎えるのではなくてマーシャルプラン、または共同市場によって迎える、これが日本と西欧が直面してる問題だと思います。

最後に私が皆様にききたい質問があります。卓球と

いうのは何でしょうか。十日間取材しましたが今になってもまだわかりません。

ジョン・リッチ　私は別にいうことはありませんが、ただ一つだけ申しあげておきます。

まずどうやって招待状がきたかご説明します。金曜日に私は高輪プリンス・ホテルに行きました。われわれの目的は米卓球選手にあって、かれらに中国内の取材を頼むために行ったんです。しかし二人とも、話しあってみましたら、北京に取材のために入国させてくれという電報をうったということがわかりました。

私は周恩来に、ローデリックさんは中国の新聞記者協会に送りました。土曜日の朝早く私の家に電話があって返事がきてる、ということでした。そして北京にいくビザを上げます。ただこれは卓球の取材のためだけだといわれました。私は早速ＡＰのローデリックさんに電話をしましたら、彼はすでに香港にたったということでした。

あの当時はアメリカ人の新聞記者全部に許可がおりたんだと思っていたのですが、北京に着きましたら外務省の人が夜おそくわれわれを待っていまして、卓球のチームにすぐ取材にいけるようにいろいろ手続きをやってることがわかりました。その時、「ほかにもアメリカ人の記者がくるんでしょうか」と聞いたら、上手なオックスフォード・イングリッシュで「この取材に入国させるアメリカ人記者は、すでにここにいます」ということで、われわれはスクープの機会をもったことが、わかりました。

どうしてわれわれだけが選ばれたかわからなかったので、北京から上海にたつ前に聞いたんですが、答えは記事がよくても悪くても一九四九年の、中国解放の前に中国を取材した新聞記者にきてほしかったということです。その後はいったアメリカ人の記者をみても、前に全部中国を取材していた人です。その理由は、当時からどれほど中国が進展してきたかみせたいからだと思います。

簡単にいえば、どうせアメリカの卓球選手が中国を訪問するんだったら、アメリカの記者に取材してもらった方がいいのではないか、という考えだったのかもしれません。ただ面白いことは最初にはいった三人のアメリカの特派員は、みんなＪＲというイニシアルをもっていたことです。ローデリックさんと私とジョン・レイノルズです。

ローデリックさんと同じように私も今の段階で、中国がアメリカの卓球選手、アメリカの新聞記者を招待するということは中国にとって有利なことだと思います。理由として四つをあげることができますが、一つは国連です。国連内での中国に対するふんいきをだいぶよくするということは明らかであります。

第二には台湾に圧力を加えるということで、台湾の立ち場を弱めるということです。

第三にソ連を迷わせるということは、結果からみてもわかります。そして第四は今までにも観察できたことですが、表向きの中国の態度がよりはっきりしたことだと思います。

私が幸運だと思ったのは、ピンポン外交に関係している四つの国のうち三つを訪問できたことです。これは中国、日本、アメリカです。私は中国から出てきてアメリカに一か月ほど滞在し、十八の市で講演をしましたが、同時に始めてゆっくり自分の国をみつめることもできました。中国で私がみました制圧とアメリカにおける自由との対照がとても目立ちました。

私が驚ろいたことは、アメリカで皆が興奮して歓迎してくれたということでした。それも政府関係ではなく、一般の市民がすぐにも米中関係がいい方向に動くんじゃないかという期待を持っているようでした。その後ニクソン政権がいってることからみますと、数年前は夢ですら考えられないことが行なわれています。たとえば貿易の緩和、ロジャーズ国務長官、ニクソン大統領の発言内容など以前では全然考えられないことでした。私が講演で強調したことはこれは大きな一歩ですがまだ一歩だけで、これから徐々に動く、とくに政府レベルではゆっくり前進するものだということです。

アメリカの卓球連盟はさっそく中国の選手団をアメリカに招待しましたが、私は数日前本国に電話して確認したのですが、その段階ではまだ中国では招待を受諾していません。

井上（サンケイ）　中国のピンポン外交を演じている周恩来の外交が、毛沢東の政策と密着しているのかそれとも毛沢東の政策と離れてやっているのか。つまり日本で今問題になっているのは、中国の柔軟姿勢の背景には毛沢東の指導力に何らかの変化があったことを示すものではないかということです。

ローデリック　私は別に秘密のニュースソースがあるわけではありませんが、私の考えとしましては文化大革命は毛沢東に勝利を与えたことになりますけれども、同時にそれによっていろいろな動きが表面に出てきました。周恩来が日常の政策の責任をとるようにな

ったのもその一つです。毛沢東は大きな政策はきめていても実際の外交面の政策は周恩来が指揮してると私は考えます。

石原（読売）　今秋の国連総会における中国加盟問題の表決の予想は……。

リッチ　私は中国が今年は国連に加盟できる、と確信をもっていたんです、ですからウ・タントが「今年は駄目だが来年か再来年になるだろう」と言ったと聞いてちょっと驚いたんです。私ニューヨークにこの間行った時に米国の新しい国連代表ブッシュ氏に会う機会をつくりました。ブッシュ氏は一九七二年の副大統領候補として国連内での噂の高い人です。これは私の感じなのですけど国連代表国でもどのようにピンポン外交を評価してよいか迷ってるような感じをうけました。実はブッシュ氏にピンポン外交の中国の目的は何だろうかと聞いたんです。というのは実際の招待状が発せられる前に、北京とワシントンとの間に何らか非公式の話し合いがあったんじゃないか、あるいは場合によっては第三国を通じて話し合いがあったんじゃないかと私は思ってたのですが、ブッシュ氏が言うにはワシントンでも全く驚いたそうで予想もしてなかったということです。

ローデリック　今の質問に答えますと、北京の今後の動きによってかわるでしょう。しかしリッチさんもいったように、アメリカのピンポンの選手団、新聞記者、科学者、学生を入国させることによってアメリカ国内に、大きな興奮と期待をまきおこしていることはたしかであります。

最近のギャラップの世論調査によりますとアメリカの国民の四五パーセントは今の段階で中国が国連に加盟することに賛成であり、それに反対するのが三五パーセントです。これは一年前とまったく反対です。

北京としていろいろとれる措置はありますが、少なくも人間の交流をさらに拡げるためには、いろいろな方法が考えられます。たとえばハト派の上院議員、あるいは最高裁のダグラス判事のような人物を招待すること、または中国にまだ残っているアメリカの捕虜を釈放すること、あるいはさらに劇的なゼスチュアとしては、北ベトナムに圧力を加えてベトナムのアメリカ人捕虜を釈放するように動くことだと思います。このようなことによりアメリカの空気は断然変わると思います。それによって、場合によっては今年中にも中国が国連に加盟できる可能性が出てくると思います。ただし、私が北京滞在中西欧の外交官といろいろ話しましたが彼らの一般的意見は今年ではなくて来年、中国の国連加盟が実現するだろうという見方でした。

石原（読売）　その場合、台湾の扱いはどうなるのか。

ローデリック　私もその答えはよくわかりませんがただアルバニアの動議が可決された場合には、あきらかに北京を加盟させて国府を追放するということですから、これは国府の待遇ははっきりします。

私の考えではアメリカはそこまでいく用意がないと思います。徐々にそういう方向に動いているかもしれませんけど、今のところアメリカの方針としましては、この間のヘンリー・カボット・ロッジを委員長とする大統領の諮問機関の発表によりますと二つの中国の線でいくのだと思います。去年の総会でもアルバニア動機について大きな討論が行なわれ、結局アメリカも日本も反対しましたが、今後場合によったらアメリカの言い分が通らなくなるかもしれません。

井上（サンケイ）　ピンポン外交によってアメリカのふん囲気が変わってきたと言われたが、言われるようにアメリカ最高裁の判事を招請したり、捕虜を釈放したりした場合、アメリカの国民世論は一つの中国 temporary divided（一時的に分割されている）という風に変わるでしょうか。

リッチ　私がその答えを知ってましたらとっても良い記事が書けるんですけど、残念ながら知りません。ただ言えることはピンポン外交がはじまる前、すでにアメリカでは対中国の空気がかなり変わってきていたということです。そしてこの傾向はピンポン外交によってさらにテンポを速めたといえます。〃一時的に分裂している一つの中国〃という点ですが、この検討は続行中で最終決定はニクソン大統領自身がしなければいけません。しかしアメリカの空気はかなりこの線にそって動く可能性があるんじゃないかと私は思います。

アメリカの空気の変化についてですが、私がアメリカの各地で演説した時、少なくともある程度敵意をもった質問ぜめにあうんじゃないか、と予想していたんですけど、まったくと言っていい程それはありませんでした。少なくともいわゆるチャイナロビー、または場合によっては左からも敵意をもった質問があるんじゃないかと思いましたが全然ありませんでした。中国の新しい態度に疑問をもつ人はだいぶいました。本当に誠意をもった態度であるかどうかということには疑いもありましたが、もう少し事態の進展を見守ろうという態度はあらわれていました。少なくとも数年前のように頭からだめだと否定するような考え方は全然み

られませんでした。

ローデリック　私にとってもっとも興味深い点は、今まで何年間も不動であった情勢が急に動き出したということです。私は「台湾問題が解決するまでは、アメリカの新聞記者はおそらく中国を訪問する機会がないだろう」といった一人なのですが、まだ台湾問題は解決しないのに、私は実際中国へはいって帰ってくることができました。中国は態度を柔らげてますし、アメリカの方はもっと以前から柔軟な態度を見せていました。場合によったら台湾もこういう変化をみせてるのかもしれません。

過去二十年いやほぼ五十年もの間台湾、中共問題は続いて来ました。しかし、もうこういう紛争を続ける時機じゃない時がきているのかもしれません。考えられることの一つは、北京が台湾問題を武力によって解決するのを避けるというようなことを発表するかもしれないということです。北京が台湾を武力によって解決しようとしていたことがアメリカと中国の関係を今まで困難にしていた一つの大きな理由であります。

しかし、忘れてならないのは、台湾は国連でもれっきとした一国家であり、少なくとも六十万から七十万の軍隊をもっています。これはアメリカが台湾から引揚げてもまだ相当な勢力だということです。

長野（日刊工業）　米中の直接貿易は、この情勢の変化によって増大すると考えられるか。また秋の広州交易会に米国は参加することができるのか。

リッチ　アメリカの会社にまかしておきましたらほとんど全部広州の見本市に参加するでしょう。私が会った実業家のほとんどが行きたいといってました。アメリカ人全体、たとえば学生でも観光客でも学者でも科学者でも皆、中国へ行きたくて興奮しています。結局問題は、中国側の態度によるものと思います。中国側が、どういう人を入国させるかということが問題だと思います。

私は広東の見本市ではカメラとマイクをもって外国人のビジネスマンにインタビューしたんですが、アメリカのテレビの記者だと話しましたら、向こうの方は驚いて「なんだって、次はアメリカのビジネスマンがくるんじゃないか」といってました。

これに関係して、私には一つの関心事があります。アメリカのビジネスマンが広州に招待された場合に、ほかのビジネスマンと同じように自国政府の政策を非難するよう要求されますでしょうが、その場合アメリカの企業はどういう態度をとるか、私は非常に興味をもっています。しかし、多分そういう要求があった場合は、アメリカの企業家はその場ですぐ荷造りして帰っちゃうんじゃないかと思いますが……。

私の考えではアメリカには親中共容共ビジネスマンというのはいないと思います。彼らはみなビジネスのために行くのだと思います。政治には全然関心をもっていないでしょう。

この間の広東の見本市にいった時の経験なのですが、政治面に重点を置かず積極的に政治的要素を小さくするようにいろいろ努めてるような様子がありました。私の滞在したホテルの部屋の様子なのですが、去年まで飾られていた毛沢東の写真もはずされていました。いろいろなスローガンがかいてあった壁も、その上にペンキで塗りつぶされていました。

近藤（朝日）　アメリカの卓球協会が、中国の卓球チームを招くということは、米卓球チームが帰国してから正式に招請状を出したのか。それとも訪中チームが、招請状を持参していったのか。

リッチ　そのことはわかりませんが北京に訪問した時点では正式な招請状じゃなくていったんアメリカに帰って関係団体との話し合いで正式に電報と手紙を発したと思います。

一応資金面で招待できるとわかってから電報うったそうです。

ローデリック　皆様の間にも中国が実際招請状をうけてアメリカを訪問する用意があるかどうか疑問があるようですが、四月十四日の周恩来との会見の時にアメリカ選手団の一人が中国にお礼のことばを述べまして、「いつか中国の選手団がアメリカを訪問するのを期待してます」と話したのです。その時に周恩来の答えは「そのことはスティーンホーベンさんにまかしておきます」ということだったのです。その時スティーンホーベンさんは何もいわなかったんで、これは不思議だと思って後からスティーンホーベンさんに会って、いったいどういうわけかと聞いたら、すでにその前に口頭で招待していたのです。それを承知した上で、周恩来が言ったのですから、中国としてもそれにこたえてアメリカを訪問することになると思います。

近藤　招請状の返事がおくれているのは……。

リッチ　これはアメリカの卓球協会の見方なのですけど、カナダもヨーロッパも中国の選手団に同じような招請状を出してますので、全部の予定を組むために時間がかかってるんじゃないかと思います。

質問　ワルシャワの米中会談が近く開かれる可能性がありますか。

ローデリック　ハッキリなんとも言えません。

質問（日経）　ローデリックさんが打たれた電報の中で劉少奇の思想は死んだという記事を拝見したことがあるんですが、完全にふんいきとしては劉少奇というのは過去の人になってるのか。もう一つは劉少奇の語録というのが出されたことがありますが、中国の中で劉少奇の書いた著作みたいなものが、人の目にふれるようなことはあるのですか。

ローデリック　私が書いたのは、ある政府の官僚に対して劉少奇は死んだのかと聞いたら、いやそうではありません、劉少奇とその一派は再教育をうけてる、ということでした。そしてそのうち、中国の革命のために利用されることもあるかもしれないという話でした。

劉少奇の書いた本などは今はもう発行されてないようです。そしてかれの名前は聞きますけどそれは、非難の意味で使われています。彼が今まで行なった行動に対する非難はよくききます。しかし私の印象ではまだ彼の考え方、構想は生きてると思います。新華社、人民日報の記事でも劉少奇の考え方が完全に無くなってはいないということを何回も目にしました。基本的に彼の計画は、経済計画でして、労働者階級により良い収入を与え、労働時間を減らし、中国の行政を政治家ではなくて専門家にまかせるというようなことが計画の基本であります。また実際、産業飛躍が失敗した後、劉少奇の一派が実権を握り中国の経済回復をかれらの手で行ないました。中国人はこのことを忘れていません。政治的には毛沢東が勝っているかもしれませんが経済の面では劉少奇の考え方はまだだいぶ残ってると思います。

（通訳　井下博氏）

ゲスト　ユネスコ特別使節カリド大使

パレスチナ難民児童に教育援助資金を

昭和46年6月16日（水）
クラブ・ルーム（帝国ホテル）

私はユネスコ事務局長の特使としてまいりましたが、ユネスコは UNRWA (United Nations Relief and Workes Agency for Palestine Refugees 国連パレスチナ難民援助機関）が一九五〇年に作業を開始して以来教育活動の面で共同活動をしてまいりました。

UNRWA ユネスコ共同のパレスチナ難民児童の教育援助計画は、一九五〇年に始まりました。その目的はまずパレスチナ難民児童に教育をほどこすこと、第二に難民のキャンプはヨルダン、レバノン、シリア、ガサ地区などにありますが、その子供たちが成長してから、経済生活に溶けこむことができるように職業訓練をほどこすことです。

発足当時、五十万ドルの予算で始めたものですけれども、その後次第に発展して去年は二千二百万ドルの予算をもつようになりました。これは UNRWA の年間予算の五六パーセントに達するものです。



左からカリド使節，仲地通訳

この教育計画のもとでUNRWAは、パレスチナ難民児童三十万人に現在一般教育を施しておりますが、一般教育課程は六年で、これを満足におえますと中等教育三年、あと職業技術学校、あるいは大学などに進学するわけです。そのほかに奨学資金制度があります。レバノン、トルコ、シリア、その他ヨーロッパの各国から与えられている奨学資金の活用も含めて、多くのパレスチナ難民の若者たちが大学に進学しています。

UNRWAは国連によって設立された機関で、その財政は自発拠出金によってまかなわれています。これは国連の他の専門機関、たとえばUNDP（国連開発計画）とか、ユニセフ（国連児童基金）と同じです。これも加盟国政府とか任意団体の自発的な拠出金とかでまかなわれておりますので、拠金が断ちきられたりしますと財政が困難になるというような状態です。

最近UNRWAの収入が慢性的に減ってきており、一九七〇年などは六百万ドルの赤字です。

このような状態が最近心配されまして、ウ・タント国連事務総長が去年の十一月にアピールを出し、加盟国に援助を要請したわけですが、実際にウ・タントの要請に応えたのは英国だけで、二五万ドルの寄付です。一月になってユネスコの事務局長が再度、アピールを出し「もしこのような慢性的赤字が解消されないとなると――UNRWAは、住宅、食糧、保健、教育いろいろ援助活動をやってるわけですが、食糧、衛生保健、そういう活動は不可欠ですから――どうしても教育部面の活動を削減するか、サービスをカットしなければならない」という内容をアピールしました。現在UNRWAがパレスチナ難民一人当たりに支出している金額は一日に十セントです。

その後、もし今年の五月までに年間六百万ドルという赤字をうめることができないならば、五万から十万ほどの子供たちが学校にいけなくなる。教師も八千人ばかり――全部といっていい程パレスチナ難民の出身ですが――この人たちの給料、あるいは教師の養成訓練が中止されなければならない、というたいへんなところまできたのですが、その後私がユネスコ事務局長の特別使節として一月から各国を歴訪するに当たりまして加盟国から申し出がありまして現在の時点で申しますと、だいぶ事態は緩和されて、以前ほどじゃありません。しかしながら今年は何とかきりぬけることができましたがまた来年、今年の事業計画の程度でいきますと来年一月までに六百万ドル以上の赤字が出る。楽観的に申しましても今のような状態です。といいますのは人口の自然増加、教育費増大も重なってこれからますます出費は多くなり、さらに多くの援助が必要になるわけです。

ここでつけ加えますとパレスチナ難民の救済というのは人道問題です。ご存知のように中近東はアラブ・イスラエルのたび重なる紛争が、依然として続いている、そういうことでぜひ国際協力でアラブ難民の問題を解決していくことを私は念願しております。

質問　日本政府に対して要望書のようなものを出されたのですか。

答　今、申しましたように拠出金は自発的なものです。そこで国連事務総長はある一つの公式みたいなものを作りまして、国連加盟国の、国連分担金の分担率から割り出したわけです。たとえば日本は国連に五・四%の分担率をもってますのそれに準じた額、または物質、日本なら米がありますがそういう援助をしたらどうかというガイドラインを出した。それからみると日本の援助は、目標額をかなり下回る。卑近な例を申しますと、スペインも米を出していますが、日本はその半分ぐらいです。

質問　各国の拠出の順位はどうなっていますか。

答　大きい順序に申し上げますと、まずアメリカで、年間予算の五〇パーセントを負担しています。その次にイギリスが六百万ドル、西ドイツ、スウェーデン、カナダ、スペイン、フランスの順です。アラブ諸国の中では、大きい順から申しますとサウジアラビア、クウェート、リビア、イラクの順です。これはアラブ難民をうけ入れている国とは別です。受け入れている国というのは、アラブ連合、ガザ地区、ヨルダン、シリア、レバノンです。

加盟国政府の援助以外に、民間団体、任意団体、商社、宗教団体――スカンジナビア、ドイツ、スウェーデンあたりの宗教団体が援助しています。ビジネス関係ではアメリカの商社アラムコ、IPCイラク石油会社、メルセデス（自動車会社）などが積極的に援助してくれています。

（通訳　仲地政夫氏）

Mansour Khalid　特別使節は、スーダンの国連大使です。

ゲスト　インド　ジャプラヤカシ・ナラヤン氏

パキスタン難民に援助を

昭和46年６月18日（金）
クラブ・ルーム（帝国ホテル）

日本の新聞の方々がバングラデッシュのことにつきまして正しい態度で報道されていることを拝見しまして、非常に感謝いたします。

私が今回まいりましたのは、多くの避難民の救済の問題について注意を喚起したいというためです。ところが避難民の問題それ自体はいわば二次的な問題でして、これには政治的な原因があります。政治的な根元が解決されない以上は難民の問題もまた解決されないというわけです。

この難民の数は、こちらの資料では二百五十万となっていますが、これは古い数字で、今日では六百万になんなんとする難民がはいってきております。これらの難民は毎日幾千となく、ある時は一日十万人にも達するようなこともあります。これらの難民は、西ベンガル、アッサム、トリプラ等の諸州に入ってきていますが、おもに西ベンガルにはいってくるものが多いのです。

これらの難民には何をおいても食物、それから医療、モンスーンも始まってるので収容するにたる建物――竹でもテントでもいいのですが――を与えなければいけません。これは非常に急を要することです。さらにこれら難民はインドにはいってきた時にコレラだとか、悪い水をのむので消化器官の病気をもってきているので、医療は緊急を要するのです。緊急にしないと生命を救うことは困難な状態で、救援活動は急を要する問題です。



左から川合通訳，ナラヤン氏

知って頂きたいことは難民はインドの人ではなくパキスタン、バングラデッシュの人、インドから見ると外国人で、インドが招いた人々ではないわけです。この難民の問題がインドの大きな負担となっている事実、それに対して国際社会の反応はかなり時間がかかってるということです。

長い時間をかけて国際社会もようやく注目するようになりましたが、援助はきわめてわずかな額で九牛の一毛にすぎません。私はインドの国民として、この問題に対する日本の皆様の反応に非常に感謝いたします。しかしながらこの実情と比較してみると余りにも少ないというふうに申し上げざるを得ないのです。これはインドがまねいたものではないにもかかわらず、インドが重い責任をもっているわけです。この事実について国際社会がその責任を認識していただくということを強く訴えたいと思うわけです。私のきくところでは、今回日本政府は難民のために二百五十万ドルの援助を決定されたと伺ってますが、これは難民の一日の救済の費用にもあたらないということをご承知いただきたいと思います。

難民の救済については単にパキスタンからインドへ逃げてきた人だけでなくバングラデッシュの中にも非常に多くの救済を要する人々の大きな問題があるということです。六百万の人々がバングラデッシュからインドにきてるわけですが、まだ向こうの方に、六千九百万の人びとがおるわけです。この人々の中でどれぐ

らいの人々が飢餓あるいは病気の犠牲になるかということは、おそらく何人も想像できないことだと思います。

バングラデッシュは従来から食糧の不足している地域です。それに加えて今回の軍事行動によりまして食糧の不足は深刻になってきてる状態です。ヨーロッパ西側の新聞でみますとバングラデッシュで食糧等で苦しむ人の数は一千万にのぼるといわれています。

これは皆さんの新聞等を通じて世界の人々に訴えていただきたいことですが、パキスタンに与える救援物資、活動が本当に困っている人々に確実にとどくという保証です。そのためには何らかの国際的監視が絶対必要ではないかと思います。これは国連の機関でもあるいは赤十字、いかなる機関にしろ何らかの国際機関の監視のもとで、この救援物資が確実に難民にとどくという保証がなければならない。と申しますのは、この物資がパキスタン政府によって何らかの政治的目的のために使われるのじゃないかという懸念があるからです。実は昨年のサイクロンの際によせられた救援物資の分配が、困ってる難民に届かなかったという実例があるからです。

つぎは政治的な面ですが、解決の問題です、まず第一に軍事的解決はないということです。西パキスタンの人口は五千万ですが、この五千万の人は同じ人種の人ではないわけです。西パキスタンにはパルチスタン州、北西辺境州、シンド州、パンジャブ州の四つの州があります。

パルチスタンは自治を求めて戦ってます、シンドの人々は同じではないかもしれませんが自治を求めてるわけです。パキスタン政府（西）は完全にそれらの人の支持を得ているわけではないのです。東パキスタンバングラデッシュには、人口七千五百万おります。

このバングラデッシュの方は民族的に一つです。九十パーセントは回教徒で、一割ちょっとはヒンズー教徒です。この人々の大部分はベンガル語を話す人です。このヒンズーのベンガル人と回教のベンガル人は過去一五年間お互いに統一をまもってきたわけです。これらの人のほかのベンガルの人はインドとパキスタンの分離後にビハールその他の州からパキスタンにはいってきた人たちで、これらの人々の数は二百五十万人にもたりないと思います。

一方西パキスタンには五千万の人口があります。この五千万の西パキスタンと七千万の東パキスタンは何マイルもへだたってるわけですが、この東パキスタンのバングラデッシュの人々が民主的な権利のために戦っているわけです。この七千五百万の人々が戦ってるのを何マイルも離れてる人が弾圧をするということは不可能なことです。この五千万の西パキスタンには軍隊はありますが、東パキスタンには軍隊はありません。

いかなる軍隊の力をもってしても、七千五百万の民主的な要求を武力によって弾圧することは不可能です。この闘争はいまやゲリラの形です。ゲリラ活動は今後も続くと思います。

こういうゲリラ活動が続けば続くほど多くの人々に苦しみを与え、人道上の問題が生じるとともに、また政治的な問題になるわけです。こういうゲリラ活動による不安定な状態が続きますと、たんに東パキスタンあるいはバングラデッシュの問題だけではなく、これらと接しているインド、あるいはビルマの近接地域が政治的に不安定な状態にまきこまれてしまうわけです。

私は各国の政府の方々にあって「パキスタンが軍事活動をやめない限り、各国は援助をやってくれるな」という提案をしているのです。現在パキスタン政府にとらわれの身となってる指導者を釈放して、政治的な交渉をするということをしない限りは援助を与えてはいけない。これらの人々は、昨年の総選挙によってえらばれた正当な指導者でありますから、これらの人々とパキスタンと交渉を始めるということをしない限りは解決の道はないのです。バングラデッシュの政府は、正当な選挙によって七千五百万の人々を代表する政府であるのに反し、現在のパキスタン政府のよりどころは憲法であり、軍隊であるわけです。従ってこういう状況においてパキスタン政府に援助を与えるということは、それ自体すでに道徳、経済、政治的にもすでに一方的に内政に関与してる結果になるわけです。

質問　ナラヤンさんは、政府の代表の資格で各国をまわっておられるのですか。

答　私は一人の市民として、平和の目的のために平和運動家として世界をまわっています。

質問　ワシントンでの反応は……。

答　ワシントンでは国務省のシスコ国務次官補、キッシンジャー大統領補佐官などにお逢いしましたところ、部分的には満足する面もございました。つまりパキスタン政府のとっている行動は遺憾である。パキスタン政府に対する軍事的援助は止めてある、といってました。そして新しい援助は与えないといってましたが、最終的にはパリで行なわれるパキスタンの八か国の会議での決定をまたなければいけない。だがすでに現在までに約束した援助で、パキスタンにはいって

いるものについては仕方ないと言ってました。しかしこれに対しても妥当ではない。つまりこれらの援助が約束された当時のパキスタンには今日のような情勢がなかった、という意味で前の約束は妥当ではない。それにもかかわらずもし援助を与えるとすれば、犯罪行為に加担することになるんじゃないかというようなことも申しました。

英国政府もパキスタン政府に圧力を加えています。軍事行動はやめなければいけない。そして東ベンガルのリーダーたちと政治的な解決をはからなければいけないというふうにアドバイスしております。

（通訳　川合和一郎氏）

ゲスト　美濃部亮吉東京都知事

二期目を迎えた都政の課題

昭和46年6月11日（金）
帝国ホテル（亀の間）

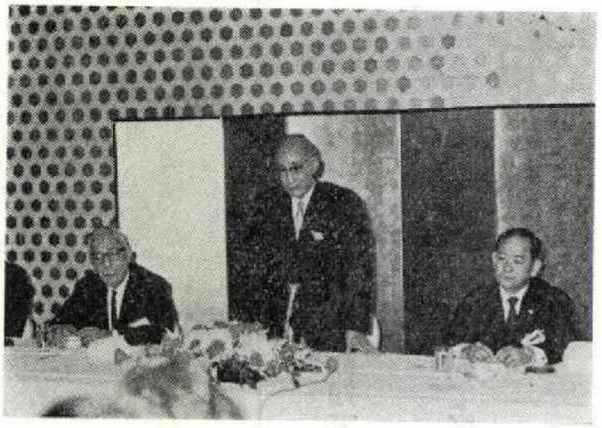
私はご承知のように大変な票をいただきました。三百六十一万票の重さに、実ははなはだ困惑しているのが現状であるといっていいと思います。しかしながらそうかといってここでわれわれがくじけてしまってはならない、できる限りの力をふるって都民がなげかけた問題の解決にたちむかわなければいけないとそう考えております。

ただ今は問題を解決する力が発揮できるように都庁の体質をできるだけ強化していきたいと考えております。副知事を三人にふやしたこともその一つですし、機構の改革や人事の異動も、相当思いきって、単に序列によらないで能力のある人物をできるだけ抜てきしていく、という手段によってとにかくむずかしい問題を解決していくような体制を整えたい。その点では都庁というものは、山懸有朋の時代から完全に政府の下部機構で、政府の政策を東京都において実施するのが都庁の役目になっていました。そういう考え方が四年前私が知事になるまでずっと続いていたんじゃないかと思います。つまり政府のいうことを忠実に実行していけばいいんで、従って都庁というもの全体がことなかれ主義で、人間でいうならば大過なく勤めおおすとあとは外郭団体のポストだとかそういうものがまっているると、そういう考え方が非常に根づよく残っているという気がいたします。官僚全体がそうでしょうけれどもそういう感じは能力主義からほど遠いという感じがいたします。今申し上げましたような大きい問題にとりくむ時に、こういうことなかれ主義ではどうにもならない、ことなかれ主義をかえるということはむずかしいとは思いますけれども、何としてもこれをかえなければいけない、そういうふうに考えております。

それでは都民のいろいろな期待に応えるためにどういうことをやろうと思っているのか。具体的に話していたのでは、時間がかかって大変ですから大まかなところを総合的に申し上げてみたいと思います。

第一には、私が今度の選挙に圧勝したことは今まで四年やってきたこと、あるいは都政運営の根本方針というものを都民の方々が是認して下さったんだ、と考えていいと思っています。この四年間の私の都政において、従来の都政と非常に違っていることは、都民の方を向いた都政であって中央政府の方を向いた都政ではないということです。したがって都民のためにならないと考えた場合においては政府とも対立する、しかし革新であるという看板から何でも政府と対立するということはさける。しかし明らかに都民のためにならないようなことを押し付けられた時は断固として闘う、こういう姿勢を第一に是認して下さったと思います。つぎに過去四年間において福祉行政を中心にしてやってまいりました。都政を全般的にみた場合に婦人問題、子供たちの問題、身体障害者の問題、老人の問題、あるいは一般の病気の人たちの医療問題、それらにおいて都政は非常におくれているということを感じましたので、福祉行政を中心にやって参ったつもりです。そのことは今度の選挙を通じて都民は支持して下さったものと考えますので、私は福祉行政は今まで以上に都政の中心として力を入れてやっていきたいと思っています。ただ福祉行政については、ほぼ中

期計画においてその目標であるシビル・ミニマムとその到達する年次計画はでき上っておりますので、だいたいにおいて年次計画をそのまま推進していけば福祉行政が順調に推進されることになると考えます。しかしながら私は中期計画でつくりだした福祉行政の推進計画をもう一度根本的に再検討する必要があると考えています。というのはシビル・ミニマムをきめた中期計画は、今までやってきた福祉行政を量的に拡大して推進していけばいいという考え方が基本になっております。しかしながら最近、今までの福祉行政を量的にひき伸ばすだけでいいのかという疑問を持ち始めております。たとえば老人対策につきましても今のような老人ホームをたててそこに老人を収容するという方式でいいんだろうか、今のやり方は昔ながらの慈善事業的なあるいは救貧制度的な考え方、あるいは姥捨山的な考え方――つまり隔離して生かしておけばいい、死ぬまで収容させて死なないようにしておけばいいんだ――が、どうも相当にある。もう少し諸外国でやっているように老人をコミュニティの中に入れて、コミュニティが老人をみてあげる、そしてできる力がある限り、老人に対してもコミュニティの仕事をやってもらう、そういうやり方をしなければいけないのではないかとも考えます。同じようなことが身障者においてもあてはまるのであって、これはまったくの隔離主義です。また身障者はそういうハンディキャップがあるような精神状態、肉体状態になって始めていろいろのことが行なわれるんで、われわれとしてはどうしても心身障害が起こらないような施設を十分に作らなければならない。そういうことが非常におくれている。お医者さんの中の一部の方々は農薬によって母乳も牛乳も汚染され、乳幼児の食物も汚染される。そういうことになると心身障害児が爆発的にふえるという可能性がある。スモン病などはそういった病気であるので、よほど心身障害がおこらない様な予防手段を真面目に考えなければいけない時代がきている。結局日本の医療体制が混乱してまいりますと、厚生省を中心としては日本の医療体系は立ち直れないんじゃないか、つまり製薬会社の資本と全く関係のない都において、かくあるべきという医療体制をつくらなけりゃならないんじゃないか、ということも考えられる。そういう点でも、単に今までの病院の延長、という考え方で病院をふやしたり拡張しただけではいけない状況がきているのではないだろうかという気もいたします。



左から織田稔会員，美濃部知事，久野理事

これ以外に都市問題の根本的な解決に第二期においてはとりくまなければいけない。それにはいろいろあると思います。その第一は物価問題を中心とする**消費生活**にかかわるいろいろな問題で、これが第一期においては十分やれなかったことだと思います。このことは都政の今までの体質がそうなんであって、都民の消費生活全般に対する施策、これは一番しなければならないことであるにもかかわらず、消費者行政をやる局というのはまったくありません。経済局の中の一部になってるわけですが、経済局というのは中小企業、農家漁家をも入れた対策です。もちろん中小企業・零細企業の対策は必要ですが零細企業、中小企業の問題と、消費者の問題は別の問題である、にもかかわらずこれがいっしょになって考えられている。私はこういう都民の消費生活を考える部局というものをどうしても作らなければならないと考えます。

もう一つの都民の願いは地震その他の**災害対策**であると思います。地震問題は選挙運動の途中、サンフランシスコ、ロサンゼルスの地震がおきて一時はなやかになりましたけれども、選挙がすんでしまったらば、余り問題にされなくなった。が、実際地震が東京におこったらば、どういうことになるか、全く考えられようもないほどの大きい被害を及ぼすと思います。私は四年前、都知事になった時に最初に副知事に「地震対策はどうなっているのか、地震対策は機構上、どの部局が担当しているのか」と聞いたらば「対策はほとんどありません、対策を専門に受けもっている部局もありません」という返事でびっくりしたんですが、この震災対策を真剣に考えて、できるだけの手をうち、そういう組織を東京都の中につくる、その基礎となる災害条令を作りたいと思います。災害条令は七月には間にあいませんが、九月には提案したいと思っておりま

す。もう一つは**都市改造**です。震災対策というのは震災がおこっても、それ程の災害がおこらないような都市づくりに凝集されると思います。そこで都市づくりを進めなければいけない。過去四年の間にいろいろな計画をたてましたが、その計画は全くまだ具体化していない。江東の対策は震災対策であると同時に江東地区の土地開発である。これだけでなく柳町の再開発、今問題になっている立川の再開発、グランドハイツの再開発、多摩ニュータウンをもっと慎重に考えるということ、こういういろいろな開発と関連して、災害対策をふくめた都市改造をやっていかなければいけない。まず江東と柳町の再開発を実現していきたいと思っております。

もう一つは私の公約の一つですが**都民参加**をどういうふうな形でやっていくか。現在背おいきれないような期待を都政にかけられている。その期待に応えるためにはわれわれだけの力では不十分で、いろいろな形における都民の都政への参加が必要である。今おこりかけていた市民運動をもっともり上らせることも一つでしょうし、都庁の中に民間人を思いきって入れて、そういう形の都政参加を実行するのも一つです。あるいは道路をつくる場合、生活道路というものを中心とした道路であるならどういう道路をつくるかを世論調査によって決める、というところまでいかないにしても、参考資料として使う、また何よりもまず区町村との連けいをもっと強くしなければいけない。区町村には地域住民の意志がいちばんあらわれるわけですから、区町村との連携をもっと密接にしなければならないということも考えております。

しかしまだ都民参加の形まではにつまってませんが専門に考える部局が、どうしても必要ではないだろうか、公害につきましては公害局をつくって、都民を公害から守る年次計画もほぼできております。ただ公害の中において一番むずかしい車の排気ガスによる大気汚染と地下水のすい上げによる地盤沈下のこの二つの問題は都の力だけではどうすることもできない。問題が余りにも多すぎて、今のところ両者とも改善の方向にむかうというところまではいっておりません。しかしそのほかの公害はほぼ、最悪の事態は過ぎ去って、少しずつではあるが改善の方に向かっている、という情況である。今のような過去四年にやりました福祉行政はもういっぺん根本的に洗い直すけれどもだいたい今までのようなシビル・ミニマルを目標とする中期計画でいく。そういう方向で都政を運営していって四年間にできるだけ三百六十一万票に託された都民の希望をかなえたいと考えております。

ジェームソン（シカゴ・トリビューン）　美濃部さんは前に北京、東京、ニューヨーク、ロンドン、モスクワ、パリの各都市との連携をはかり、東京で六大都市会議を開きたいという構想をうちだされましたが、その後どうなりましたか、実現する可能性についてコメントして下さい。

答　具体的な方向でやったことといえばイリノイ州で公害に関する国際会議があった時、都の浅田君に行ってもらってリンゼイ・ニューヨーク市長に逢ってぜひリンゼイさんにきてほしいということを言ってもらいました。今のところまだ確定的ではありませんけれども、八月にできたらばニューヨークにいってリンゼイさんに会って入ってほしいと頼むつもりです。秋はヨーロッパ諸国をまわってモスクワ、ロンドン、パリで会議の話をしてきたい。この間ニューヨークのパットン公害局長がみえた時も五大市長会議は有意義だと思うからリンゼイさんにそういっておくと言われてました。またリンゼイさんは、選挙があるので、来年の十一月か、再来年の四、五月ごろが一番ひまなんじゃないかと思うともいっておられたので、今年中に準備をととのえ、再来年中のいつかに開くというところまでもっていきたいと思っています。都庁の中に早急に本部を作ろうと思っています。北京をよぶかどうかは決定していません。もう少し様子をみて、この秋の国連総会で中国が国連に入るようになったらば当然呼んでもいいんじゃないかと思ってますが、そういうところです。

松本（日本テレビ）　美濃部さんが物価を気にしておられるのはよくわかりますが、私がみるところ与党も野党も物価を引き下げることについて具体的に処置しようともしていない。これは無理もないと思います。今の段階では、物価が上がっていってもだれも損をしないわけです。したがって国際物価においつく間は物価は上りつづけるんではないかという気がします。野党も物価が上っていることを悪口いいますが、一方においては賃金の上昇が拍車をかけている、こういういたちごっこをやってどんどん物価が上ってる。そういう中で美濃部さんが声を大にして物価を安定させるといわれるんですが、東京都知事として物価、とくに消費者物価を下げていくということについて、本当に対策がおありですか。

答　対策はありません。僕の意見はあなたと少し違うんで物価が上っているのはインフレーションだからで、インフレーションは何から起こってるかといえば

高度成長政策です。これは戦争と同じで、金がかかるんですからインフレーションがおこるのは当り前です。僕はだれもかれも損をしてないというのはおかしいんで損をしている人がいましょう。大企業でサラリーが上るのはいいですが、零細企業は苦しいんです。早く安定した方がいい。だが安定するのは非常にむずかしい。成長が五パーセント以下になれば問題は片づく。それ以外に道はない。安定成長が十パーセントでは上りつづけるのは当り前だ。しかし東京都の力で物価を安定させることができるかというと率直にいってできない。いくら産地直結をやったって九牛の一毛で都の中で消費するのは生鮮食料品だけで六千トンですからね、産地直結で一％としても毎日六十トンずつ入れなければいけない、こんなことはとてもできない。しかし産地直結を一所懸命やることによって物価をこういう状況においてはいけないんだという世論をもり上らせる効果がある、そういう考えです。

越智（日経）　三つ程伺います。

一つは住民の意識は区町村の段階にあらわれるといわれましたが、区議会のこの間の選挙の結果をみますと、自民党は五二七人、社公民あわせてもこれにおよばない。都知事選挙の得票では三百六十一万票の史上最高ですが、この関連をどう考えられるか。第二は厚生省中心の医療行政では、根本的な医療の改革はできないといわれますが、七月一日の保険医総辞退を控えて、都知事としてどういう対策をもっておられるか。第三に四年前に都知事に就任された時に地震対策が何もないことをきいて驚かれたといわれましたが、それから四年間にどのような地震対策をされたか。

答　区議会の問題ですが、私の革新都政に票を投ずるということと社共を支持するということとは多くの人について全く別なんだろうと思います。社共を支持されているから票を投じたという人は割合少ないんじゃないか。あとは何か清新なフレッシュな感じのする僕の都政に投票した。だが区議会においてはそういうものがないんだと思います。僕に投じた票は必ず社共両党にいくとは考えられない。僕がいなきゃ自民党にいくし、公明党にいくし、民社党にいく、こういうのが多いのではないか、社会党におこられますが、参議院の選挙も余程ちがった結果が出ると思う。僕の遺産が東京で市川さんと社共両党に分けられると、こうはいかないんじゃないかという気がします。その点を社会党はもっと率直に反省しなきゃという気がします。第二に、厚生省に叱られるかも知れないが、厚生省は薬資本と癒着してるんじゃないかと――事実は知らないんですが――いろんなことをみているとそういう感じがする。医師会の医師が余りにも支配しすぎる。病院の体制、東京都の中の病院の体制をみても科学的にできていない。僕は老人病の病院、駒込病院、神経系統の患者のためにその他の病院をつくろうとしていますが、そういう病院はすべて研究所、非常に優秀な研究所を付設しなければいけないのではないかと考えている。つまり研究が、今までは大学においてのみ行なわれ、大学だけが研究を吸収しているのはまちがいで、諸外国のように本当の研究は病院でやるんだというのが、非常に大切だと思って、老人病にも老人問題研究所を作るし、駒込にも研究所をつくりますし、府中にも身体障害の研究所をおく。金がかかってやりきれないが都の中に模範をつくる。もう一つ、新しい試ろみとしては、今まで日本では病院の面積の中で病人のベッドが八十パーセント以上を占めている。これは非常に間違っているんで、病院というのは単に治療だけでなく、治療と教育と勉強をするんで三つの機能が病院になきゃいけない。そのためにはベット以外のスペースが相当大きくなきゃいけない。駒込病院も病室の面積は約四十パーセントで六十パーセントはほかに使う。という構造にしたんです。そういう点で、厚生省はそこまでいかない。

地震対策は、四年前僕がなった時に震災対策の審議会を作って研究しあい、でき上ったのが、江東地区の六つの避難場所です。そこで百万人ぐらい入れる。江東地区のどこからでも三十分以内に安全に避難地までいける。そういう計画をつくった。今いちばん具体的になってるのが白髭地区です。今年一ぱい白髭地区の住民と話し合いをして、買収もありますし、一時立ちのいてもらわねばならないし――避難場所をつくり、漸次六地点に移っていくという計画を四年で漸く立てたのです。

八月行事

5日（木）　午後6時　試写会「殺人捜査」（コロンビア映画）
6日（金）　〃　午後5時20分～6時30分　Maurice F. Strong 氏記者会見（クラブ・ルーム）
13日（金）　正午～午後2時　昼食会（帝国ホテル本館2階〃牡丹〃）
18日（水）　ゲスト　宇佐見宮内庁長官　島式部官長